

# CO<sub>2</sub>排出量の見える化の重要性と 可視化ツールのご紹介

株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所

# 会社情報

## MISSION

脱炭素で  
誰も置き去りにしない

## VISION

地球と人の共生のために、  
挑みつづける

会社名	株式会社 バックキャストテクノロジー総合研究所(BCT総研)
設立	平成29年7月3日
資本金	30,000,000円
代表	代表取締役会長 兼 社長 CEO 吉澤 正登 代表取締役副社長 COO 伊藤 大輔
所在地	本社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2-20 第3虎の門電気ビルディング5階 大阪オフィス 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場1-3-9 プレミアム長堀ビル3F
TEL	03-5209-2050
FAX	03-3548-8245
事業内容	バックキャストイング手法を用いて、 2050年における「未来」の社会に求められる技術や生活様式を明らかにし、 持続可能な地域や社会への貢献に向け、以下の事業を実施しています。 ★ CO2排出量算定ツール「ファストカーボン」を用いた排出量の現状把握、 削減対策立案支援・削減効果の可視化 ★ 脱炭素に向けた技術導入支援及びコンサルティング

# CO<sub>2</sub>排出量の見える化の重要性

## 取引先からの要望

自動車業界(トヨタ、日産、ホンダ、マツダ、メルセデス・ベンツなど)、製造・通信業界(日立、ソニー、ソフトバンク、アップル、アマゾンなど)では、サプライチェーン(供給網)全体でのカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)達成の目標を掲げ、取引先の主要メーカーに対してCO<sub>2</sub> 排出量を減らすよう要請している。

## 金融機関からの要望

企業に対し、気候変動対応の必要性、脱炭素の経営上の重要性(リスク・機会)、GHG排出量の計測方法や企業共通の削減手法を説明できるようにする。  
(環境省認定制度)

## 炭素税の動向

2023年2月に「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、化石エネルギーからクリーンエネルギー中心に転換する「GX(グリーントランスフォーメーション)」を実現するために、「成長志向型カーボンプライシング構想」が打ち出された。

- 炭素税の本格導入が検討されており、海外では1万円/tCO<sub>2</sub>を超える税率での設定もされている
- 日本でも2026年に排出量取引制度を本格導入する方針(東京都や埼玉県では先行して導入済み)

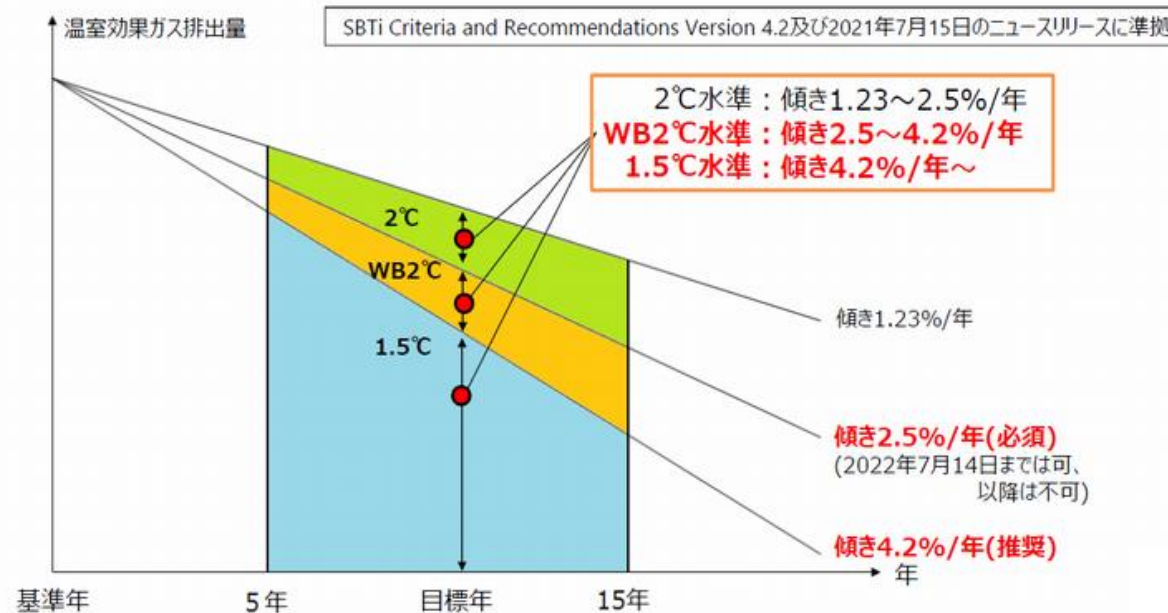
- 取引先からの要請に応えるため
- 自ら脱炭素経営に取り組む「選ばれる企業」になるため

**脱炭素への取組として  
SBT認定を取得する企業が増加しております！**

# SBT認定とは、

## SBTとは、**Science Based Targets (科学根拠に基づく目標設定)** の略称 企業に課せられる**温室効果ガス排出量の削減目標**のこと

- SBTは、温室効果ガス排出削減目標のことで、パリ協定が求める水準に合わせて設定される
- 一つの企業だけでなく、**サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出量削減**を求められる
- 積極的に取り組むことで、**企業のブランド価値向上に役立つ**というメリットがある
- **公共事業の入札で加点要素**となる事例も増えつつある



[出所]環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム SBT 詳細資料

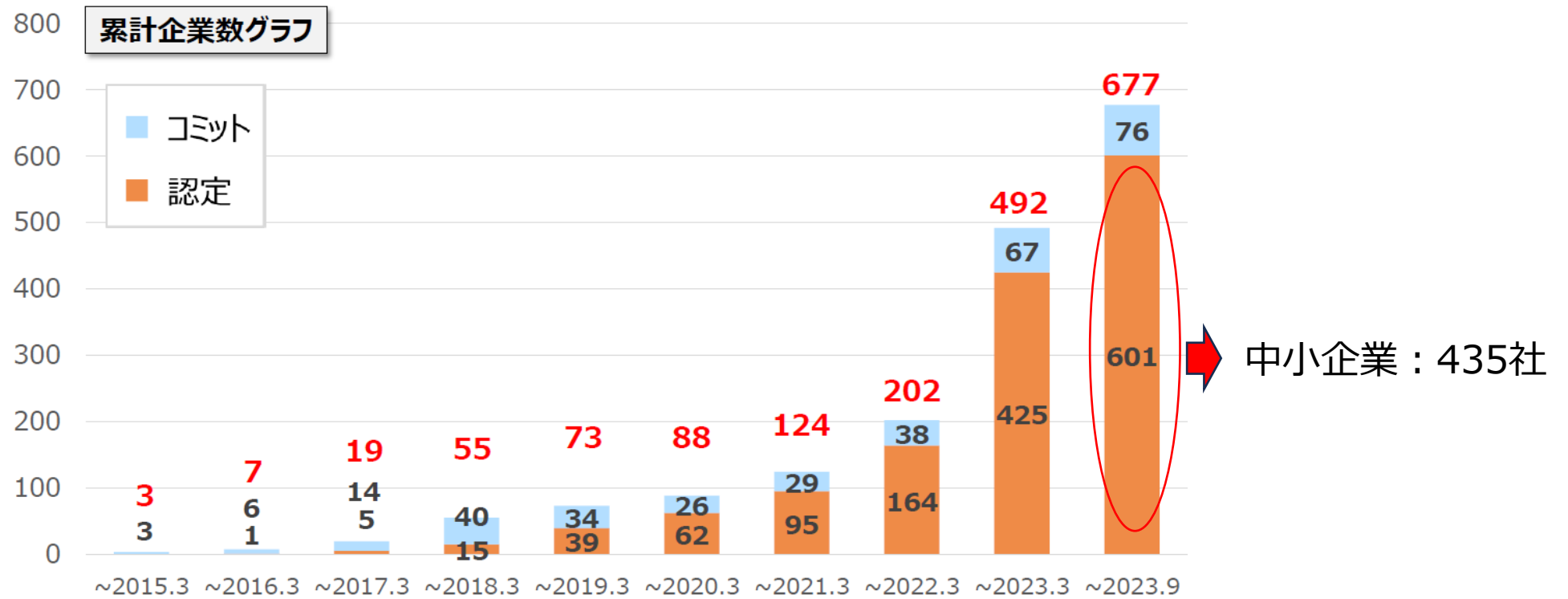
**SBTイニシアティブ**は、イギリスで設立された国際環境NGOである**CDP**をはじめ、国連グローバル・コンパクト(**UNGC**)@アメリカ(国連本部)、世界資源研究所(**WRI**)@アメリカ設立、世界自然保護基金(**WWF**)@スイス設立、の4機関による共同運営。

# SBT認定とは、

## SBTの日本の取り組み状況

2023年9月30日現在

- 2022年3月から2023年3月までの1年間で261社が認定を取得
- 日本企業のSBT認定数は年々増加している



[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

# 排出量削減に向けて“SBT認定の取得支援”

## 中小企業版SBT認定取得をお奨めしています (Science Based Target for SMEs)

- SBT認定の取得企業は、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を設定し、達成を公約するので、社会的な信頼や企業価値が高まります
- 公共事業の入札において加点要素となる事例も増えてきていることなどから、ビジネスチャンス拡大の可能性も広がっています
- CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を設定する前提となる自社の現状把握に、ファストカーボンをご活用いただけます(次頁に実績)

### 新基準 (2024年1月1日申請分～)

	中小企業向けSBT	通常のSBT
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のうち、2以上を満たすこと                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 従業員250人未満</li> <li>- 総売上約80億円(€5000万)未満</li> <li>- 総資産約40億円(€2500万)未満</li> <li>- 林業・土地利用・農業(FLAG)セクター*ではない</li> </ul> </li> <li>・Scope1・2を合わせた排出量が1万トン未満</li> <li>・輸送用船舶および化石燃料によるエネルギー供給設備を保有または管理しないこと</li> <li>・金融機関部門または石油・ガス部門に分類されない。</li> <li>・統合された事業が通常のSBTに該当する企業の子会社ではない。</li> </ul>	(特になし)
目標年	2030年	公式申請年から 5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2018年～2022年から選択	最新のデータを得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1、2排出量	Scope1、2、3排出量 ただし、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■Scope1、2 : 1.5℃ : 少なくとも年4.2%削減</li> <li>■Scope3 : 算定・削減(特定の基準値は無し)</li> </ul>	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■Scope1、2 : 1.5℃ : 少なくとも年4.2%削減 ■Scope3 : Well below 2℃ : 少なくとも年2.5%削減
費用	1回USD1,250(外税)	目標妥当性確認サービスはUSD9,500(外税) (最大2回の目標評価を受けられる) 意向の目標再提出は、1回USD4,750(外税)
承認までのプロセス	目標提出後、自動的に承認され、SBTi Webサイトに掲載	目標提出後、事務局による審査(最大30営業日)が行われる 事務局からの質問が送られる場合もある

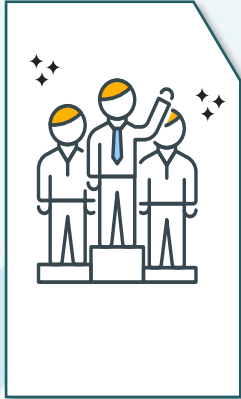
\* FLAGセクターとは、以下のいずれかの会社

- Scope1-2-3のうち20%以上がFLAGセクターを排出源 (例 ; 土地由来のバイオマス燃料のエネルギーを使用、下記業種の製品を購入) とする会社。
- 次の業種 : 林産物/紙製品 (林業、木材、パルプ・紙、天然ゴム)、食品製造 (農業畜産由来)、食品/飲料加工、食品・日用品小売業、たばこ

[出所]環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム SBT 詳細資料

# CO<sub>2</sub>排出量の見える化のメリット

## SBT認定の取得等による、脱炭素経営でつくる新たな強み



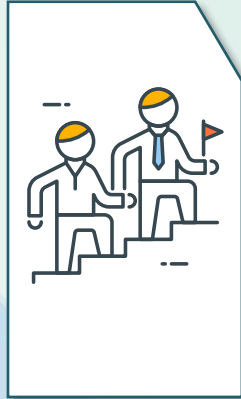
### 競争力の強化

サプライヤーにCO<sub>2</sub>排出量の可視化および削減を求める企業に対する**自社の訴求力向上**を実現できます。既存取引先との関係性強化だけでなく、**新規取引先の獲得**も期待できます。



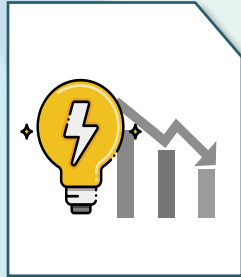
### 優遇税制・低利融資

投資や融資を受ける際、気候変動にどう対応しているかが重要視されるなか、削減計画を立てて実行すれば**税制や融資面で優遇措置**を受けられる可能性があります。



### ブランド価値が向上

CO<sub>2</sub>排出量の可視化をはじめとする脱炭素経営への積極的な取り組みがメディアに掲載され世間に注目されれば**自社の認知度やブランド価値の向上**につながります。



### コスト↓・生産性↑

エネルギー効率の改善や省エネ・省資源の意識が社内で高まり、**財務上の改善効果**も図れます。



### 社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

「この会社で働きたい」と意欲を持った**人材を集める効果**が期待される。



# CO<sub>2</sub>排出量の見える化のメリット

## サステナビリティ・リンク・ローン等の融資を受けられる機会が拡大します

### サステナビリティ・リンク・ローン

：借り手が環境問題や社会的課題の解決に向けたサステナビリティ活動に関する定量的な目標を設定し、達成することを奨励するローン。

## SBT認定を取得すると、SBTのロゴを名刺やHPに掲載することができます

## SBT認定取得をもとに資金調達を行った事例も。

MIZUHO Sustainability Action 2022年1月31日 株式会社みずほ銀行

株式会社北拓に対する「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、本日、株式会社北拓（代表取締役社長：吉田 ゆかり、以下「北拓」）との間で「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」（※1）の契約を締結しました。「中小企業版 SBT 認定」（※2）に係る目標達成を SPT（※3）としたサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達は、国内で初めてです（※4）。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティ方針・戦略と連携したサステナビリティ目標を設定し、金利などの借入条件をサステナビリティ目標達成に連動させることで、借り手に目標達成に向けたインセンティブを与え、環境・社会面において持続可能な経済活動及び経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」は、国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLRP）」に基づき、みずほ銀行が独自に開発したフレームワークにより組成する「サステナビリティ・リンク・ローン」です。みずほ銀行が開発し、内製化したフレームワークは、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（RAI）から「サステナビリティ・リンク・ローン原則」への適合性についての第三者意見（※5）を取得しています。

本件は、「当社のカーボンニュートラル」を中長期的なサステナビリティ目標として設定し、目標達成への段階的な取り組みとして「中小企業版 SBT 認定」に係る目標達成を SPT としています。本融資期間中における SPT 達成状況に応じて金利条件が変動するインセンティブを付与しています。

北拓は、「再生可能エネルギーの普及をメンテナンスの技術を通じ拡大させ、未来の子供たちの為に進捗する企業」を企業理念に掲げ、再生可能エネルギーの普及に向け風力発電・太陽光発電のオペレーション、メンテナンスに関わる多角的な事業に取り組んでいます。特に近年は、国内最大級の洋上風力案件である管瀬洋上風力発電プロジェクトにおいて、当社含むコンソーシアムが優先交渉者として選定されました。当該プロジェクトは、洋上風力発電の普及に繋がりが、日本国内の電力安定供給と再生可能エネルギーの普及に貢献できるものです。



# 「見える化」につまきまとう負のイメージ

経営資源は  
いつだって  
足りないのに..

取引先にCO<sub>2</sub>排出量の可視化  
と削減を働きかけたくても

手間とコストを無理  
強いできない..

大企業・環境担当

中小企業オーナー

親会社やサプライチェーン  
上の取引先からCO<sub>2</sub>排出量  
可視化の要請を受けても

手間とコストの  
負担が重すぎる..

脱炭素経営に積極的に取り  
組みたくても

専門性が高く  
手も足も出ない..

中小企業オーナー

# いいえ、貴社でも簡単に取り組むことができます。

BC T総研の  
可視化ツールなら・・・

会計データ  
だけで  
排出量算定

お手軽、  
専門知識不要！

使い慣れた会計ソフトのデータを一括で読み込み、即座に算定\*。他の追随を許さない手軽さで、自社の誰でも操作できます。

\*ビジネスモデル特許取得済み

第三者機関が  
システムの  
妥当性を確認

信頼でも  
世界標準！

温室効果ガスの排出量算定に関する国際ルールに照らした妥当性を確認済み。対外開示やSBT認定の申請に使えます。

業界  
最安値  
水準

安さも圧倒的！

従来のサービスよりもCO<sub>2</sub>可視化のコストを大幅に低減。資金を「削減」に使うことができます。



# あらゆる企業のための「見える化」ツール

中小企業でも簡単に算出できる  
会計データからCO<sub>2</sub>排出量を可視化するツールをBCT総研が開発

## 「 ファストカーボン 」

CO<sub>2</sub>排出量を会計情報と紐づけて自動算出できる唯一のツール

(特許取得済み：特許第 6896315号、特許第 6864404 号)

現状把握 ～ CO<sub>2</sub>排出量を算出し、目標との距離を確認する～

### 【特長】

- ・会計情報(データ)から、勘定科目を適切な排出原単位に紐づけしてCO<sub>2</sub>排出量を算出
- ・サプライチェーン(Scope1,Scope2,Scope3の上流)のCO<sub>2</sub>排出量把握が可能
- ・算定方法は金額ベース、物量ベースのどちらにも対応
- ・企業活動におけるカーボンニュートラル化の目標設定を支援

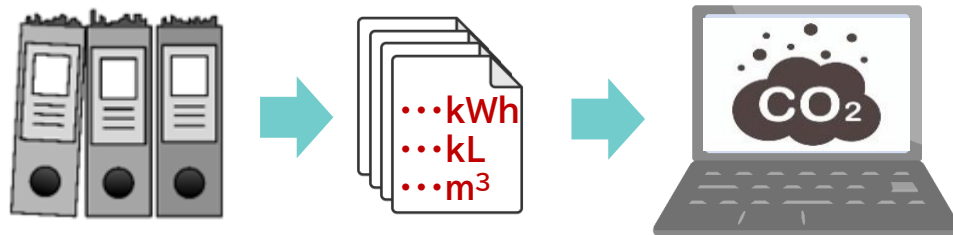
# ファストカーボンの特長① 会計データだけでOK

会計データだけでのCO<sub>2</sub>排出量算定が可能

もちろん、物量データでの算定も可能

他社のシステムでは、物量データ(燃料、電気の使用量、輸送量など)からCO<sub>2</sub>排出量を算定します。そのため、算定の都度、物量データを記載してある書類を探し、そのデータを入力する必要があります。また、算出にあたっては、専門家によるコンサルティングが必要なこともあります。

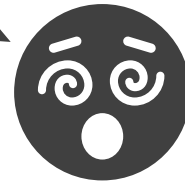
## 他社のCO<sub>2</sub>排出量算出システム



物量データが記載された書類はどこ？

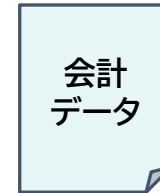
集めるのも入力するのも毎回大変！！

物量データがないものも！！

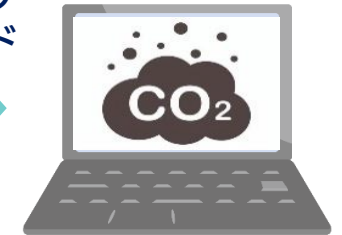


## ファストカーボン

総勘定元帳



アップロード



自社の会計データから必要な部分を  
テンプレートにコピー&ペースト  
脱炭素の専門知識がなくてもOK

これならコンサルティング不要！！



# ファストカーボンの特長② 特許 および 国際認証

## 「会計データだけで自動算出」は特許

🌱 **ファストカーボン** は、金額あるいは金額や物量の値が記録されている会計データを一括で読み込み、勘定科目と紐づけしてCO<sub>2</sub>排出量を算出するしくみ等について、2件のビジネスモデル特許を取得しています(特許第 6864404 号、第 6896315 号)。

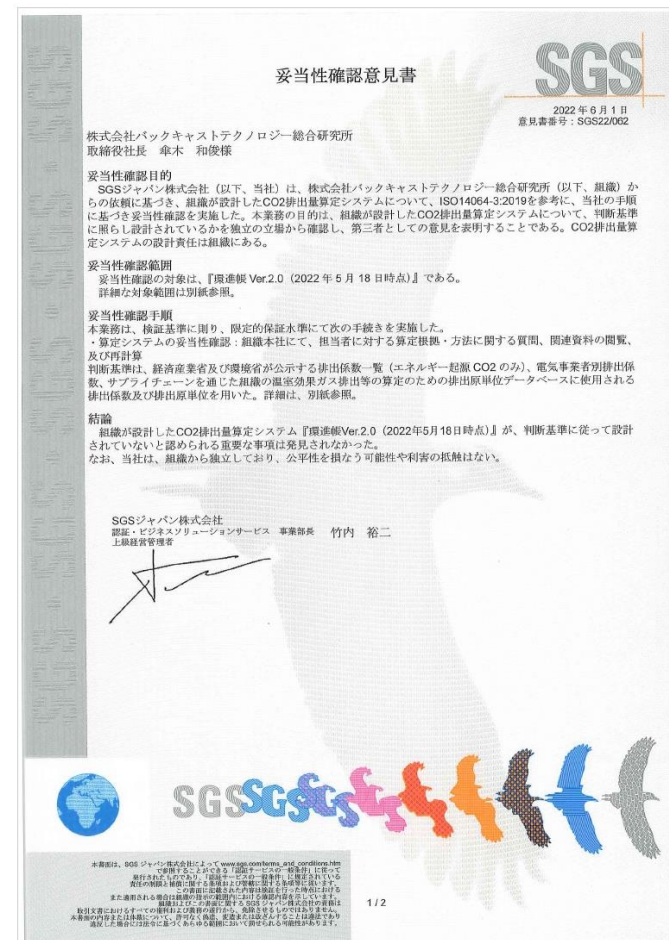
会計データだけからでもScope1、2および3(カテゴリ1~8まで)のCO<sub>2</sub>排出量を手軽に自動算出できるのは、🌱 **ファストカーボン** だけのユニークな特長といえます。

## 「お手軽」でも世界標準

🌱 **ファストカーボン** は、BCT総研が2021年12月に開発したCO<sub>2</sub>排出量算定システム「環進帳」をリニューアルしたものです。

「環進帳Ver.2.0」のCO<sub>2</sub>排出量算定のしかたは、ISO14064-3:2019を参考に第三者機関であるSGSジャパン株式会社に妥当性の確認を受けました。🌱 **ファストカーボン** でも同様の算定方式を採用しています。

第三者機関による確認は、このシステムが、温室効果ガス(Greenhouse Gas:GHG)の排出量を算定・報告する際の国際的な基準である「GHGプロトコル」に基づいて、CO<sub>2</sub>排出量を適切に算定・出力し得るものとして設計されていることを示しています。



# ファストカーボンの特長③ SCOPE3までカバー

$$\text{CO}_2\text{排出量} = \text{活動量} \times \text{排出原単位}$$

活動量  
自社の支出金額  
(漏れなく会計帳簿に記載)

排出原単位  
支出金額あたりの排出量  
(システムのデータベースに内蔵)

自社の支出金額を把握できる範囲内(=商品・サービスを販売する前まで)であれば算定可能

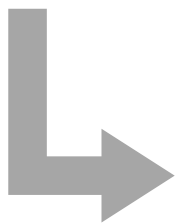
## ファストカーボンはSCOPE3までOK

サプライチェーンのCO<sub>2</sub>排出量(SCOPE1、2、および3のCat.1~8)を会計情報だけで自動算出できる。

上流	自社	下流
<b>SCOPE3</b> ①原材料 ④輸送・配送 ⑦通勤 その他:②資本財 ③SCOPE1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 ⑤廃棄物 ⑥出張 ⑧リース資産	<b>SCOPE1</b> 燃料の燃焼 <b>SCOPE2</b> 電気の使用	<b>SCOPE3</b> ⑪製品の使用 ⑫製品の廃棄 その他:⑨輸送・配送 ⑩製品の加工 ⑬リース資産 ⑭フランチャイズ ⑮投資

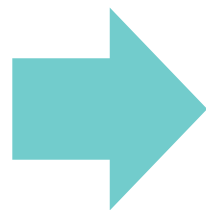
# 貴社の会計データによる自動算定のイメージ

会計ソフトから  
出力



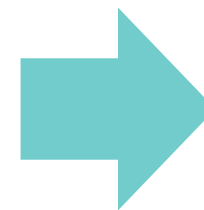
会計データ  
総勘定元帳など

支出金額に関わる  
データを転記  
(コピー&ペースト)



テンプレート  
(データ入力用のひな形)

排出原単位を  
紐づけして  
アップロード



ファストカーボンのシステム

初回算定時のみ。  
2回目以降、不要



# 使用する会計データの例（会計ソフトの総勘定元帳）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	X	Y	Z	AG	AH
1	日付	伝票No.	借方部門名	借方部門名	借方勘定科	借方勘定科目名	借方補助科	借方補助科目名	借方取引先	借方取引先名	借方プロシ	借方プロシ	借方本体全	借方消費移	借方本体金額	貸方勘定科	貸方補助科	貸方補助科	付箋メモ (数量)	摘要
2	2021/4/30	110	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	150000	0	150000	未払金			5185.2	5185,kWh,電気料金
3	2021/5/30	148	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	165000	0	165000	未払金			5555.6	5185,kWh,電気料金
4	2021/6/30	148	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	176000	0	176000	未払金			5925.9	5185,kWh,電気料金
5	2021/7/30	148	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	187000	0	187000	未払金			6296.3	5185,kWh,電気料金
6	2021/8/31	156	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	198000	0	198000	未払金			6666.7	5185,kWh,電気料金
7	2021/9/30	172	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	219000	0	219000	未払金			7037	5185,kWh,電気料金
8	2021/10/31	160	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	220000	0	220000	未払金			7407.4	5185,kWh,電気料金
9	2021/11/30	164	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	231000	0	231000	未払金			7777.8	5185,kWh,電気料金
10	2021/12/31	168	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	242000	0	242000	未払金			8148.1	5185,kWh,電気料金
11	2022/1/30	148	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	121000	0	121000	未払金			4074.1	5185,kWh,電気料金
12	2022/2/25	148	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	132000	0	132000	未払金			4444.4	5185,kWh,電気料金
13	2022/3/31	152	5910	業務課	7590	電力費	101	電気料金	80110010	東京電力	0	その他	141000	0	141000	未払金			4814.8	5185,kWh,電気料金
14	2021/4/18	85	5100	事業開発部	7610	水道光熱費	102	都市ガス	80310011	ガス会社	0	その他	400	0	400	未払金				LPガス基本料
15	2021/4/25	92	5910	業務課	7610	水道光熱費	101	水道	80210020	水道局	0	その他	410	0	410	未払金				水道使用料
16	2021/5/18	85	5100	事業開発部	7610	水道光熱費	102	都市ガス	80310011	ガス会社	0	その他	600	0	600	未払金				LPガス基本料
17	2021/5/25	92	5910	業務課	7610	水道光熱費	101	水道	80210020	水道局	0	その他	610	0	610	未払金				水道使用料
18	2021/6/18	149	5100	事業開発部	7610	水道光熱費	102	都市ガス	80310011	ガス会社	0	その他	600	0	600	未払金				LPガス基本料
19	2021/6/25	147	5910	業務課	7610	水道光熱費	101	水道	80210020	水道局	0	その他	610	0	610	未払金				水道使用料
20	2021/7/18	153	5100	事業開発部	7610	水道光熱費	102	都市ガス	80310011	ガス会社	0	その他	700	0	700	未払金				LPガス基本料
21	2021/7/25	151	5910	業務課	7610	水道光熱費	101	水道	80210020	水道局	0	その他	710	0	710	未払金				水道使用料
22	2021/8/18	157	5100	事業開発部	7610	水道光熱費	102	都市ガス	80310011	ガス会社	0	その他	800	0	800	未払金				LPガス基本料
23	2021/8/25	155	5910	業務課	7610	水道光熱費	101	水道	80210020	水道局	0	その他	810	0	810	未払金				水道使用料
24	2021/9/18	173	5100	事業開発部	7610	水道光熱費	102	都市ガス	80310011	ガス会社	0	その他	900	0	900	未払金				LPガス基本料
25	2021/9/25	171	5910	業務課	7610	水道光熱費	101	水道	80210020	水道局	0	その他	910	0	910	未払金				水道使用料
26	2021/10/18	161	5100	事業開発部	7610	水道光熱費	102	都市ガス	80310011	ガス会社	0	その他	1000	0	1000	未払金				LPガス基本料
27	2021/10/25	159	5910	業務課	7610	水道光熱費	101	水道	80210020	水道局	0	その他	1010	0	1010	未払金				水道使用料
28	2021/11/18	165	5100	事業開発部	7610	水道光熱費	102	都市ガス	80310011	ガス会社	0	その他	1100	0	1100	未払金				LPガス基本料
29	2021/11/25	163	5910	業務課	7610	水道光熱費	101	水道	80210020	水道局	0	その他	1110	0	1110	未払金				水道使用料
30	2021/12/18	169	5100	事業開発部	7610	水道光熱費	102	都市ガス	80310011	ガス会社	0	その他	1200	0	1200	未払金				LPガス基本料
31	2021/12/25	167	5910	業務課	7610	水道光熱費	101	水道	80210020	水道局	0	その他	1210	0	1210	未払金				水道使用料
32	2022/1/18	169	5100	事業開発部	7610	水道光熱費	102	都市ガス	80310011	ガス会社	0	その他	100	0	100	未払金				LPガス基本料

算定に必要な支出金額に関わるデータ:

- 日付
- 勘定科目名、補助科目名、取引先名
- 金額
- (必要に応じてキーワード、数量・物量も)

脱炭素経営を支援するツール



操作説明

株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所

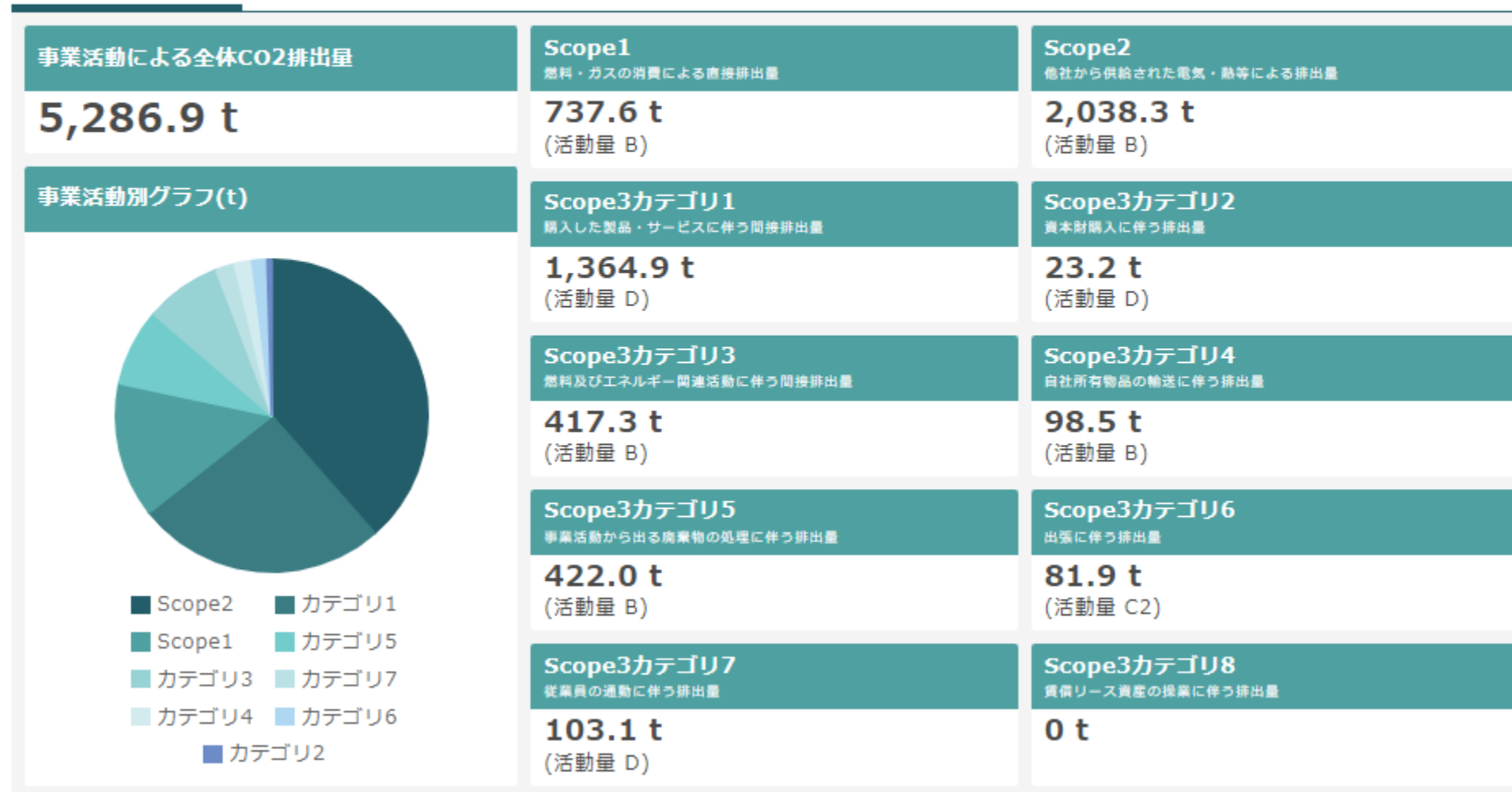
この動画の音声は音読さんを使用しています。

# 算定結果の表示 CO<sub>2</sub>排出量内訳

期間：2018年01月～2022年12月

算出結果(.xlsx)をダウンロードする

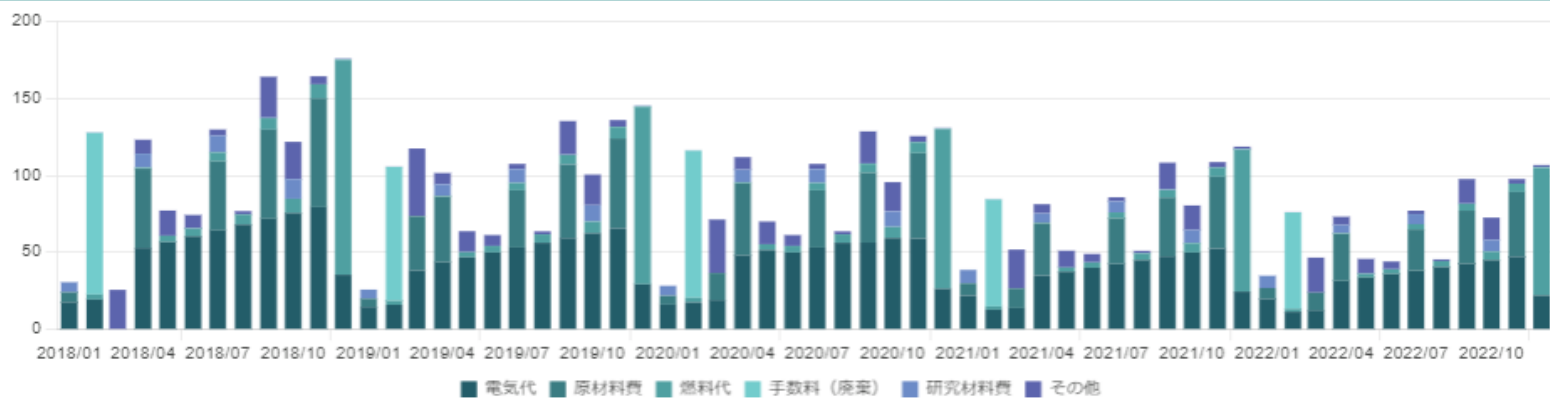
CO<sub>2</sub>排出量内訳 科目・期間毎のCO<sub>2</sub>排出量



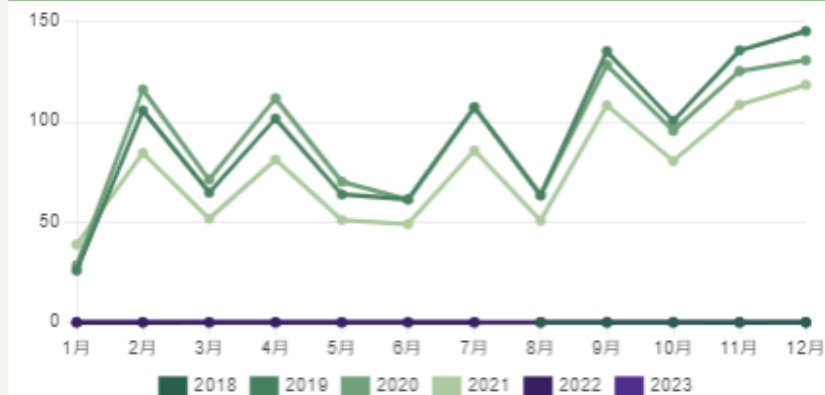
# 算定結果の表示 科目・期間毎のCO<sub>2</sub>排出量

(枠内のグラフはレポートプラン以上で表示)

月毎の科目別CO<sub>2</sub>排出量(t)



月毎の年間CO<sub>2</sub>排出量比較(t)



科目別グラフ(t)

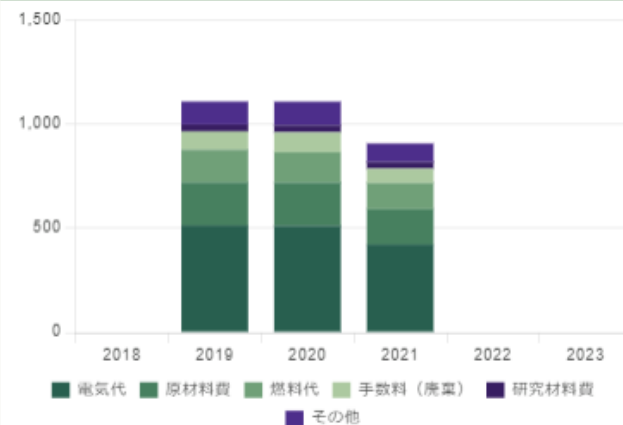


科目別CO<sub>2</sub>排出量ランキング

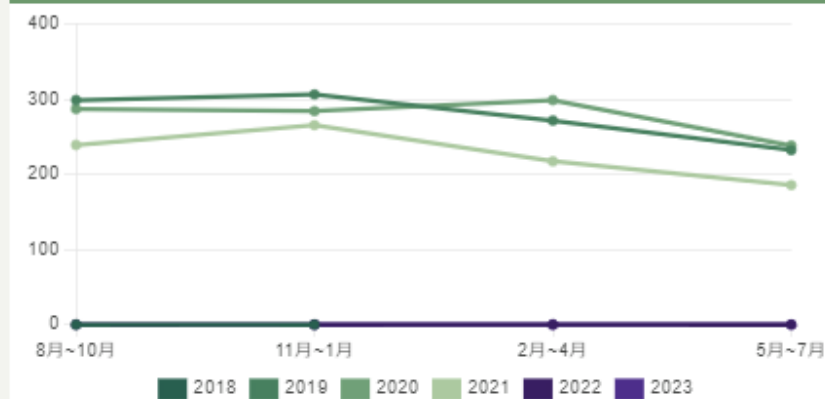
順位	名称	CO <sub>2</sub> 排出量(t)	活動量
1	電気代	2,452.8	B
2	原材料費	984.8	B
3	燃料代	733.2	B
4	手数料(廃棄)	422.0	B
5	研究材料費	163.2	B
6	他者物品の輸送	137.3	B
7	通勤手当	103.1	D
8	自社物品の輸送	98.5	B
9	旅費交通費	81.9	C2
10	減価償却	23.2	D
	その他	87.0	

※電気代、ガス代などにはカテゴリ-3排出量も含まれています。

年度毎の科目別CO<sub>2</sub>排出量(t)

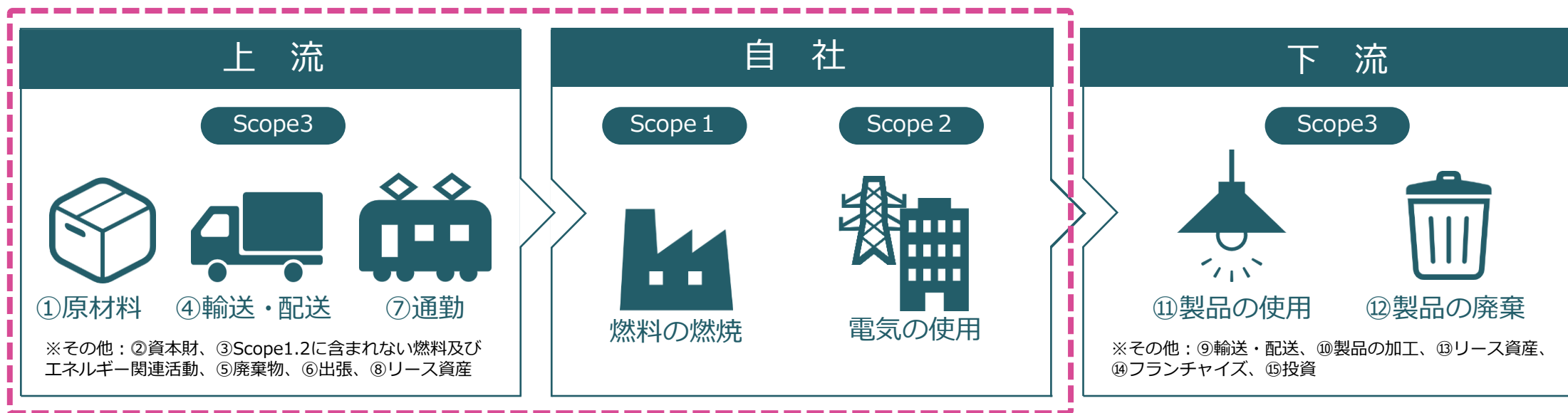


四半期毎の年間CO<sub>2</sub>排出量比較(t)



# 取引先による排出も算定対象

サプライチェーンのCO<sub>2</sub>排出量( **SCOPE1、2、および3のCat.1~8** )を  
会計情報のみからでも自動算出できるのは  **ファストカーボン** だけ



自社はもちろん、取引先のCO<sub>2</sub>排出量削減にも貢献

# 中小企業版SBT認定取得支援の実績



## アセンテック株式会社 様

アセンテック株式会社(仮想デスクトップに関連する製品開発、販売およびコンサルティングサービス、東証プライム上場)は、BCT総研の支援を受けてSBT認定(SBT for SMEs)を取得しました。認定の申請で求められるCO<sub>2</sub>排出量削減目標の設定に必要な現状のCO<sub>2</sub>排出量は、BCT総研が開発したCO<sub>2</sub>排出量算定システムによって算定されました。



## 株式会社F.C.大阪 様

株式会社F.C.大阪は、業務提携しているBCT総研のCO<sub>2</sub>排出量算定システムを使用して、F.C.大阪の組織運営のほか、試合運営(選手の移動や観客の移動、チケットやグッズ販売を含む)の全般に渡るCO<sub>2</sub>排出量を算定・可視化し、プロスポーツクラブとしては国内初となるSBT認定(SBT for SMEs)を取得しました。

株式会社 アイリーシステム

## 株式会社アイリーシステム 様

株式会社アイリーシステム(独立系ソフトウェア開発ベンダー)は、BCT総研のCO<sub>2</sub>排出量算定システムを使用してScope1・2・3のCO<sub>2</sub>排出量を把握し、2030年にはスコープ1・2(2020年度、11.34t-CO<sub>2</sub>)について2020年比で42%を削減する目標を策定し、SBT認定(SBT for SMEs)を受けました。

# 排出量削減のソリューションマッチング

## 公民連携の脱炭素プラットフォームの公認ツールに選定

🌱 **ファストカーボン** は、大阪が環境先進都市として世界のトップランナーをめざす公民連携プラットフォーム「OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション」(略称「OZCaF」)公認のCO2排出量可視化ツールに選定されています。

OZCaFでは、🌱 **ファストカーボン** を活用した脱炭素推進のプロジェクトが始動しており、約2,000に及ぶ参加団体の間で取組み事例・ノウハウが共有されています。

🌱 **ファストカーボン** をお使いいただき、自社およびサプライチェーン上流のCO2排出の現状を把握していただき、OZCaF参加団体およびBCT総研提携先とのソリューションマッチングでCO2排出量削減への歩みを加速してください。

OZCaFには、在阪企業をはじめ、大阪府に拠点のあるグローバル企業などさまざまな企業が参加しているほか、大阪府、経済産業省近畿経済産業局、環境省近畿地方環境事務所、大阪府下の自治体や商工会議所等の公共・公益団体が趣旨に賛同し活動に参加する支援・協力団体になっています。

同様の公民連携プラットフォームの結成を模索する動きは近畿圏以外にも広がりつつあります。

会計情報だけで算定できる 🌱 **ファストカーボン** だから  
2000社超が加盟する  
「OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション」  
公認のCO<sub>2</sub>排出量可視化システムに選ばれました



「持続可能な開発目標（SDGs）」に関する一層野心的で先進的な取組みを大阪から具体化し、これを全国へと波及させることによって、我が国が目指す2050年の脱炭素化社会実現における先導的な役割を果たしていくことを目的としています。  
多様な立場の関係者から構成される「OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション」により大阪が環境先進都市として世界のトップランナーをめざす取組みです。

# お問い合わせ

ファストカーボンのWEBサイトのお問い合わせフォームからお願いします。



「WEBサイト」

<https://fast-carbon.com/distr/dsj/>



「お問合せフォーム」

<https://fast-carbon.com/distr/dsj/contact/>



Backcasting Technology